



原子力関係機関 体制問題懇談会の開催  
について附

43. 3. 12

原子力委員会

1. 懇談会開催の必要性

わが国の原子力開発利用は原子力委員会を中心とする体制の下に、日本原子力研究所、日本原子力船開発事業団、動力炉・核燃料開発事業団が研究開発機関として設立され、着実にその成果をあげつつ十年余を経過した。

この間、原子力開発利用に関する情勢も除々に進展し、原子力発電の経済性の向上、アイソトープ利用の普及、核燃料の民有化等新たな段階を迎えつつある。これらの環境をふまえ、原子力の開発利用のなお一層強力に推進するため、原子力関係機関の体制に再検討を加える必要があるものと考えられる。

なお、42年7月動燃事業団法案の国会審議の際にも、衆議院の科学技術特別委員会において「政府は原子力政策の強力な推進を図るため、原子力委員会を含む各機関の権限、機能等を再検討し、抜本的な改革を図るべきである」との附帯決議がなされている。

以上のような情勢にかんがみ、原子力委員会に懇談会を設け、原子力委員会研究開発機関のあり方等について検討を行うこととする。

2. 懇談会の審議事項

懇談会は次の事項を審議する。

(1) 原子力委員会のあり方について

(2) 原子力研究開発機関のあり方について

○ 原子力研究開発機関2190 (10年) 日給...  
核燃料 原子力研究所... (注) 2190 (10年) 日給...  
2190 (10年) 日給...  
2190 (10年) 日給...

専  
AEC  
AEC  
西  
本学

(3) その他、上記に関連する事項

3 懇談会の構成等

懇談会は原則として月一回開催することとし、その構成は別紙のとおりとする。

専門 事務局 をもつかどうか。

専任は内閣か、これかどうかい。ア+1カ、7、7、7、7。その判断は？

AECは政策研究 } 前田案。 2年に5人かかるとある  
別に「文(23歳)

現在は主として、行政裁判を20年位どうにかはなす。これには  
「行政内閣に行政研究部」の設置を希望する場もある。

AECもその上に行政計画をやるという話

西畑予案 (145221) (目的は行政研究  
及び行政研究) 全ても行政研究

大学研究とかいうもの。(文部省の行政研究部もつたこと  
人又行政研究の部。11月号に23年+33年の  
ところ(重要))

専 教育と行政とを結合させる

行政 研究部

行政研究部 ← 大学が希望すれば入らせる。

予案と行政 はずらぬこと。 大学との共同研究、  
2年(23年)

研究を大学共同研究の基礎研究にこまごまとはなす(前田案)  
思想研究もあつた。

西畑 行政研究部利用に行政研究の2年予案  
大学の行政研究部。 2年予案の行政研究部  
行政研究部を2年予案 (2年予案 × 2 年)

体制問題懇談会構成メンバー

- (委員)
- 有 沢 広 己 (原子力委員長代理)
  - 赤 堀 四 郎 (理化学研究所理事)
  - 芦 原 義 重 (関西電力㈱社長)
  - 安 西 正 夫 (昭和電工㈱社長)
  - 岩 武 照 彦 (㈱神戸製鋼所常務取締役)
  - 大 来 佐 武 郎 (日本経済研究センター理事)
  - 金 沢 良 雄 (東京大学教授)
  - 兼 重 寛 九 郎 (科学技術会議議員)
  - 菊 池 正 士 (東京理科大学学長)
  - 河 野 文 彦 (三菱重工業㈱社長)
  - 駒 井 健 一 郎 (㈱日立製作所社長)
  - 荘 村 義 雄 (電気事業連合会副会長)
  - 田 中 慎 次 郎 (評論家)
  - 西 村 熊 雄 (前原子力委員)
  - 平 田 敬 一 郎 (前日本開発銀行総裁)
  - 藤 波 収 (電源開発㈱総裁)
  - 伏 見 康 治 (名古屋大学教授プラズマ研究所長)
  - 松 根 宗 一 (日本原子力産業会議副会長)
  - 向 坊 隆 (東京大学教授)

(オブザーバー) 井上五郎 (動力炉・核燃料開発事業団  
理事長)  
石川一郎 (日本原子力船開発事業団理  
事長)  
丹羽周夫 (日本原子力研究所理事長)  
御園生圭輔 (放射線医学総合研究所長)

(特別委員) 岡良一 (前衆議院議員)  
前田正男 (前衆議院議員)

公益局長  
切羽船長

29日午後